



2023年12月19日

各 位

会社名 株式会社エスネットワークス
 代表者名 代表取締役社長 高 島 義 紀
 (コード番号：5867 東証グロス)
 問合わせ先 グローバルコーポレート部長 嶽 崎 洋 一
 (TEL. 03 - 6826 - 6000)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月19日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,718	100.0	2.6	2,046	100.0	2,649	100.0
営 業 利 益	269	9.9	35.8	225	11.0	198	7.5
経 常 利 益	248	9.1	5.8	229	11.2	235	8.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	153	5.6	7.2	138	6.8	143	5.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	52円08銭			47円15銭		49円41銭	
1株当たり配当金	41円00銭			—		39円00銭	

(注) 1. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社（株式会社エスネットワークス）及び連結子会社7社により構成されており、コンサルティング事業を主たる事業としております。

当社グループの属するビジネスコンサルティング業界は、IDC Japan 株式会社の発行する「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2023年～2027年」によれば、2022年の市場規模は前年比11.2%と、引き続き高い成長を続けており、市場規模は6,430億円となっております。こうした傾向は今後も企業の人材不足を背景として継続するものと想定され、ビジネスコンサルティング需要が非常に高く見込まれるものと考えております。

中でも当社は主たるサービスとして経営支援コンサルティング、再生支援コンサルティングの二つのコンサルティングサービスを行っており、それぞれ次のように需要想定を行っております。

経営支援コンサルティングと関係性の高い、プライベートエクイティファンドの投資状況について、プライベート・エクイティ協会のデータよれば、ここ数年プライベート・エクイティ市場における投資件数は、2018年の65件から2022年の146件と増加傾向にあり、当社が提供する実務実行支援型コンサルティングサービス(注1)と親和性の高い、企業買収後の統合(PMI)支援を中心に旺盛な需要に支えられております。

再生支援コンサルティング(注2)と相関関係の強い企業倒産件数は、新型コロナウイルス感染症にかかる返済猶予の期日の到来等を背景に、2021年まで減少傾向であった倒産件数が、2022年には増加傾向に転じ、再生支援コンサルティングの需要も高く推移するものと考えております。

以上を踏まえ、2023年12月期における当社グループの業績予想は、売上高2,718百万円(前期比2.6%増)、営業利益269百万円(前期比35.8%増)、経常利益248百万円(前期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益153百万円(前期比7.2%増)を見込んでおります。

(注) 1. 顧客の戦略や計画の立案支援だけでなく、その実務までを実行支援するコンサルティングサービスの提供形態のことを指します。

2. 再生フェーズの企業に対して事業が再び軌道に乗るための支援を指します。主に企業の過剰債務という課題を解決するために、窮境に至った原因を分析し、企業の外部環境及び内部環境を踏まえ、実現可能な再生計画の策定支援及びその計画の実行支援をしております。

(2) 個別の前提条件

(売上高)

当社は、事業セグメントを「コンサルティング事業」と「その他事業」の2つに区分しております。

1. コンサルティング事業

コンサルティング事業は、経営状況の可視化やオペレーションの仕組化を通じて企業の中長期的な企業価値向上に向けた支援等を行なっております。

2023年12月期第3四半期の売上高は2,046百万円であり、第4四半期以降においても計画通り進捗することが見込まれることから2023年12月期通期の売上高は、2,718百万円(前期比2.6%増)を見込んでおります。

売上高の主な内訳といたしましては、経営支援コンサルティング1,668百万円(前期比0.7%減)再生支援コンサルティング622百万円(前期比20.4%増)海外進出支援コンサルティング422百万円(前期比4.6%減)となっております。

経営支援コンサルティングについては、実務実行支援型コンサルティングサービスは拡大しているものの、2022年12月期は成功報酬型のM&A案件が売上計上されていた一方で、2023年12月期は成功報酬型案件の発生を予定していないことにより売上高が微減する見込みとなっております。再生支援コンサルティングについては、より高付加価値な案件への取り組みに注力した結果、売上高の増加を見込んでおります。又、海外進出支援コンサルティングについては、2023年7月にES NETWORKS(THAILAND)CO., LTD及びES NETWORKS ASIA GLOBAL PTE., LTDを譲渡したことにより年間単位では売上高の減少を見込んでおります。

経営支援コンサルティング及び再生支援コンサルティングの売上は、コンサルタントの役職別の人員計画、標準単価(コンサルタントが100%稼働した場合の売上単価)及び稼働率を基礎に策定しており、海外進出支援コンサルティングは、サービス毎の受注件数及び標準報酬額を基礎に策定しております。なお、2023年12月期末時点における国内のコンサルタント人員数は前期比で18名増加の105名を計画しております。役職毎の標準単価については大きな変更は計画しておりません。

2. その他事業

その他事業は主に顧客であるプライベートエクイティファンドと共同で、当該ファンドの投資先企業への投資を行っております。当該投資に対しての収益化は顧客ファンド投資先企業のIPO等、顧客ファンドがExitする時点となります。直近日時点において、顧客ファンドのExitが2023

年 12 月期中に計画されているものはないため、2023 年 12 月期のその他事業にかかる売上高の発生は見込んでおりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に人件費、業務委託費、支払手数料、地代家賃等から構成されております。

人件費は、コンサルタントの給与等であり、人員計画及び一定の昇給率を勘案して算出しております。業務委託費は、コンサルティング案件の外注費であり、過去実績及び今後の使用見込を勘案して算出しております。支払手数料は、コンサルティング案件の紹介料であり、紹介料が発生する種別の売上に想定紹介料率（具体的には 10%～20%）を乗じて算出しております。地代家賃は、オフィス賃料であり、本社オフィスに関してはコンサルティング人員と管理部門の人員の比率に応じて売上原価と販売費及び一般管理費に案分して算出しております。

2023 年 12 月期第 3 四半期における売上原価は 1,077 百万円、第 4 四半期以降においても計画通り進捗することが見込まれることから 2023 年 12 月期通期における売上原価は 1,476 百万円（前期比 4.5%増）を見込んでおります。2023 年 12 月期はコンサルタント人員数の増加及び昇給により、前期に比べ売上原価が増加しております。

この結果、売上総利益は 1,242 百万円（前期比 0.4%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用教育費、支払手数料、業務委託費等から構成されております。

人件費は主に役員及び管理部門の人員の給与等であり、人員計画及び一定の昇給を勘案して算出しております。その他の費用については、過去実績及び今後の使用見込を勘案して算出しております。採用教育費の主な内訳は、新卒採用に係る募集・宣伝費用、中途採用に係る紹介料及び社内研修のための費用等であり、支払手数料の主な内訳は、システム管理・維持費用、監査報酬等であり、業務委託費の主な内訳は、弁護士報酬、税理士報酬、アウトソーシング費用等であり、

以上の結果、2023 年 12 月期については、販売費及び一般管理費は 972 百万円（前期比 6.4%減）を見込んでおります。

この結果、2023 年 12 月期における営業利益は 269 百万円（前期比 35.8%増）を見込んでおります。

(営業外収益・費用、経常利益)

営業外収益は、受取利息等の発生により 31 百万円を見込んでおります。営業外費用は支払利息等の発生により 52 百万円を見込んでおります。2022 年 12 月期は、提携法人である(株)ストライク社からの紹介料収入 20 百万円（事業譲渡以前より当社にて関与していた顧客に対するクロージングによる収入）及び大幅な為替変動による為替差益 28 百万円（主に海外子会社に対する外貨建ての長期貸付金の評価替えによるもの）が発生していましたが、2023 年 12 月期は、上場関連費用が発生したこと及び 2022 年に発生した営業外収益の発生がないもしくは減少した影響を加味した結果、経常利益は 248 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでおります。

(特別利益・損失・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益の発生は見込んでおりません。特別損失は、当社の保有する ES NETWORKS ASIA GLOBAL PTE. LTD. 及び ES NETWORKS (THAILAND) CO., LTD. の全株式を Phoenix Accounting Singapore Pte Ltd 及び PT Phoenix Strategy Indonesia にそれぞれ売却を行ったこと等により 56 百万円を見込んでおります。

法人税等は課税所得に法定実効税率を乗じて算出しております。また、2023 年 12 月期に、法人譲渡に伴う将来減算一時差異の認容を見込んでおり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 153 百万円（前期比 7.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月19日

上場会社名 株式会社エスネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 5867 URL https://esnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 義紀
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルコーポレート部長 (氏名) 嶽崎 洋一 TEL 03 (6826) 6000
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,046	—	225	—	229	—	138	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 242百万円 (-%) 2022年12月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	47.15	—
2022年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2022年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の数値及び2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,256	1,386	58.5
2022年12月期	2,379	1,259	50.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,319百万円 2022年12月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,718	2.6	269	35.8	248	5.8	153	7.2	52.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	3,048,100株	2022年12月期	3,048,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	103,400株	2022年12月期	103,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	2,944,700株	2022年12月期3Q	－株

(注) 当社は2022年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的に金融引締めが続く中で海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要です。

このような状況における当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,046,975千円、営業利益225,276千円、経常利益229,701千円、親会社株主に帰属する四半期純利益138,830千円となりました。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業（投資事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,542,015千円となり、前連結会計年度末に比べ188,484千円減少いたしました。これは主に新たに営業投資有価証券を購入したことにより営業投資有価証券が60,000千円増加しましたが、現金及び預金が286,362千円減少したことによるものです。固定資産は714,604千円となり、前連結会計年度末に比べ65,156千円増加いたしました。これは主に本社移転に伴い建物（純額）が124,829千円増加し、投資有価証券の評価替えにより78,158千円増加した一方で、旧本社の敷金及び保証金が返金され118,155千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は2,256,619千円となり、前連結会計年度末に比べ123,328千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は593,145千円となり、前連結会計年度末に比べ107,010千円減少いたしました。これは主に、本社移転に伴う費用を支払った事等により未払金が53,364千円減少、中間納付等を実施したことで未払法人税等が54,116千円減少したことによるものです。固定負債は276,957千円となり、前連結会計年度末に比べ143,751千円減少いたしました。これは主に約定弁済により長期借入金が147,255千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、870,103千円となり、前連結会計年度末に比べ250,761千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,386,516千円となり、前連結会計年度末に比べ127,433千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の評価替えに伴いその他有価証券評価差額金が58,812千円増加し、為替換算調整勘定が25,611千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は58.46%（前連結会計年度末は50.87%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,342	1,046,980
売掛金	273,273	273,521
仕掛品	11,021	13,623
営業投資有価証券	50,141	110,141
その他	111,318	169,090
貸倒引当金	△48,598	△71,340
流動資産合計	1,730,499	1,542,015
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,114	155,944
その他(純額)	11,201	31,079
有形固定資産合計	42,315	187,023
無形固定資産		
その他	1,999	1,426
無形固定資産合計	1,999	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	271,306	349,464
繰延税金資産	42,656	—
敷金及び保証金	285,043	166,887
その他	6,511	10,186
貸倒引当金	△384	△384
投資その他の資産合計	605,132	526,154
固定資産合計	649,448	714,604
資産合計	2,379,947	2,256,619
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,476	348,332
賞与引当金	11,566	24,494
未払金	183,459	130,094
未払法人税等	55,979	1,862
契約負債	28,684	36,398
その他	70,990	51,962
流動負債合計	700,155	593,145
固定負債		
長期借入金	420,709	273,454
繰延税金負債	—	3,503
固定負債合計	420,709	276,957
負債合計	1,120,864	870,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,000	567,000
資本剰余金	246,388	246,388
利益剰余金	562,066	586,054
自己株式	△161,815	△161,815
株主資本合計	1,213,639	1,237,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	58,812
為替換算調整勘定	△2,885	22,725
その他の包括利益累計額合計	△2,885	81,538
新株予約権	3,319	3,133
非支配株主持分	45,009	64,217
純資産合計	1,259,083	1,386,516
負債純資産合計	2,379,947	2,256,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,046,975
売上原価	1,077,785
売上総利益	969,189
販売費及び一般管理費	743,913
営業利益	225,276
営業外収益	
為替差益	20,017
受取返還金	8,459
その他	4,535
営業外収益合計	33,012
営業外費用	
支払利息	3,176
支払報酬	9,359
貸倒引当金繰入	12,907
その他	3,143
営業外費用合計	28,586
経常利益	229,701
特別損失	
関係会社株式売却損	36,586
投資有価証券評価損	10,033
固定資産除却損	1,875
特別損失合計	48,495
税金等調整前四半期純利益	181,206
法人税、住民税及び事業税	8,523
法人税等調整額	20,203
法人税等合計	28,727
四半期純利益	152,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,830

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	152,479
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	58,812
為替換算調整勘定	31,171
その他の包括利益合計	89,983
四半期包括利益	242,462
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	233,254
非支配株主に係る四半期包括利益	19,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。